

平成 30 年 10 月 1 日

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成 31 年度予算の編成について（通知）

1 財政の現状と平成 31 年度の収支見通し

(1) 本市財政の状況

本市の景気は、これまでから国と一体となって推し進めてきた経済政策の効果もあって、緩やかに拡大しており、個人所得の伸びや新築家屋の増加等により、個人市民税・固定資産税をはじめ、市税収入も全体としては増加傾向にある。

しかしながら、地方交付税の大幅な削減により、一般財源収入は近年、ピークから 300 億円以上も低い水準で推移しており、将来の借金返済に備えて積み立てている公債償還基金を取り崩して不足する財源を補てんする状況が恒常化するなど、極めて厳しい財政状況にある。

(2) 現時点での平成 31 年度収支見通し

31 年度は、引き続き、市税が堅調に推移し、一般財源収入については、30 年度当初予算からの上積みが見込めるものの、歳出面では防災・減災・老朽化対策をはじめとする投資的経費が 30 年度に引き続き高い水準となることに加え、社会福祉関連経費や中央市場等への繰出金に大きな伸びが見込まれる。

このため、現時点の概算見込ではあるが、**歳入・歳出の収支差は△350 億円と、巨額の財源不足が見込まれる事態となっている。**

2 平成 31 年度予算編成の基本姿勢

こうした厳しい状況の中で、市民生活の安心・安全を守り、京都の今と未来に責任を持つ市政運営を行っていくためには、**既成概念に捉われることなく、攻めの姿勢で、都市の成長と将来の税収増につながる施策の推進に果敢に挑戦するとともに、これまで以上の危機感を持って、財政構造改革の取組を加速させなくてはならない。**

とりわけ、31 年度予算編成では、限られた人員・財源を「今と未来の京都にとって真に必要な施策」に集中させるため、あらゆる政策分野に渡って、事業効果が現れていない事業を大胆にスクラップ（縮小・廃止）し、そのうえでビルド（より効果的な施策の新規実施）するという視点をこれまで以上に徹底していく。

(1) 成長戦略の推進

「文化力」をはじめ京都の強みを最大限に活かし、今と未来に必要な施策を推進

- 定住人口の増加、市民所得向上や企業活動の活性化による税収増を目指し、大胆な規制の見直しや産業用地の創出など、実効性のある施策を推進
- 都市格を高め、住む人・訪れる人すべての満足度を高める施策を、宿泊税を財源として展開
- 市民や事業者、あらゆる主体の参加と協働による「共汗」の徹底
- 縦割りの排除、国や府との連携による、あらゆるレベルでの政策の「融合」

(2) 財政構造改革の推進

あらゆる政策分野において、聖域を設けることなく、事業の再点検・見直しを断行

- 公的支援が真に必要な方への手当てを将来にわたって行うことができるように、社会経済情勢をとらえた事業の検証を徹底。その結果を踏まえ、事業内容の改善や、休廃止も含む抜本的な見直しを断行
- 投資事業や社会福祉関連経費を含め、あらゆる施策について、必要経費を徹底的に精査
- 特別会計・公営企業会計の収支改善を推進し、繰出金のあり方を精査
- 国の財源の積極的な活用、地方交付税の必要額の確保に向けた要望、民間の大胆な発想を取り入れた資産の有効活用など、財源確保の徹底
- 土壌汚染等のリスクや必要となる定員増も含め、的確な財政負担の見通しを立てるとともに、これに基づく費用対効果や成果目標の明確化・見える化を推進

(3) 行政課題に的確に対応できる執行体制の確立

- 限りある人員・財源を真に必要な施策に投入するためのスクラップ&ビルドの徹底
- 「民間にできることは民間に」。適切な役割分担による業務の見直し

3 重点課題

平成 31 年度予算は、徹底した行財政改革を進めると同時に、以下の 4 点の重点課題に的確に対応する予算として編成する。とりわけ、**市民所得の向上、将来の担税力の向上につながる施策に重点的に配分する。**

- ① 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現
- ② 京都の強みを最大限に活かした地域経済の更なる活性化
- ③ 市民のいのちと暮らしを守る安心・安全なまちづくりと子育て・教育環境の一層の充実
- ④ 参加と協働による個性と活力あふれるまちづくり

なお、市民との財政情報の共有を推進し、分かりやすい情報発信に努めるため、新規・充実事業の要求内容について、11 月末を目途に公開する。

平成31年度財政収支見通し

歳入

(単位:億円)

項 目	29年度予算	30年度予算	31年度推計
市税	2,532	2,853	3,000
地方交付税・臨時財政対策債	1,077	1,057	※1 1,000
地方譲与税・府税交付金その他	679	451	400
小計(一般財源総額)	4,288	4,361	4,400
国・府支出金	1,832	1,900	1,950
市債(臨時財政対策債除く)	460	495	450
その他	942	962	900
歳入総額(ア)	7,522	7,718	7,700

歳出

項 目	29年度予算	30年度予算	31年度推計
人件費	1,682	1,683	1,700
扶助費	2,055	2,118	2,150
公債費	841	865	900
投資的経費	672	870	900
他会計繰出金等	927	853	900
その他	1,492	1,456	1,500
歳出総額(イ)	7,669	7,845	8,050
財源不足額(歳入－歳出)	△147	△127	△350

※1 旧府費負担教職員給与負担の移管に係る税源移譲の影響により、市税と府税交付金に大きな増減が発生(市税+241億円、府税交付金△241億円)